

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	自動車事故を防止するための取組支援		<b>担当部局庁</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～		<b>担当課室</b>	保障制度参事官室		参事官 吉田 耕一郎	
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 16 自動車事故の被害者の救済を図る			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	自動車損害賠償保障法附則第4項		<b>関係する計画、通知等</b>	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自動車運転者等に対して行う安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等を行うことにより、自動車事故の発生防止を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・自動車運転者に対して行う安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等の経費の一部を補助(補助率1/2)。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	40	40	40	40	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	40	40	40	40	40	
	執行額	35	15	26	-	-	
執行率(%)	88.3%	37.9%	64.5%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	受講者数	成果実績		人	3083	2495	3748
※達成度は、年度当初の計画に対する割合を示している。		達成度	%	72.6	55.5	54.1	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業者数	活動実績 (当初見込み)		者	7 ( 10 )	9 ( 10 )	19 ( 10 )
<b>単位当たりコスト</b>	6,889(円/人)		算出根拠	執行額/受講者数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	自動車事故対策費補助金	40	40				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	事故防止に効果のある先駆性・モデル事業性が高い講習を普及させることは、自動車事故の発生の防止に役立っている。なお、自動車損害賠償保障法附則第5項に基づき自動車事故対策計画に規定する事業を実施する者に対して補助を行うものであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本事業については、自動車運転者等に対して行う安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等を行う事業の実施に必要な経費を補助するものであり、用途はその実施のために必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績は見込みを上回っている。今後も適切な事業が効果的に実施できるように公募内容等の見直しを行うこととしていきたい。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	24年度は補助対象事業が明確となるよう公募内容について一部見直しを行ったところである。今後も必要に応じて公募内容等の見直しを行い、事業の実施効果を上げることで自動車事故の発生防止対策の充実につなげていく必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の執行にあたっては、自動車事故の発生防止対策として高い効果が見込まれる事業の提案が広くなされるよう、今後も公募内容・方法等の改善を行い、効果的な事業の実施に努めていくべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業が効果的に実施できるように、今後も公募内容・方法の見直し等を行い、自動車事故の発生防止対策の充実につなげていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	321	平成23年	0299	平成24年	0307

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
26百万円

安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等を行う事業に助成を行い、自動車事故の発生防止を図る。

【公募・補助】 ↓

A. 民間事業者等(19者)  
26百万円

自動車事故対策費補助を受けて、安全運転推進事業を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.自動車安全運転センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	講習指導員等の人件費	5			
教育資材費	研修用車両等	2			
業務費	印刷製本費等	4			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車安全運転センター	安全運転に関する知識及び運転技能の向上を図る研修の実施	11		
2	有限会社七尾自動車学校	安全運転に関する知識及び運転技能の向上を図る研修の実施	2		
3	学校法人米子自動車学校	安全運転に関する知識及び運転技能の向上を図る研修の実施	2		
4	株式会社枚方自動車教習所	安全運転に関する知識及び運転技能の向上を図る研修の実施	2		
5	株式会社西濃自動車学校	安全運転に関する知識及び運転技能の向上を図る研修の実施	1		
6	株式会社山城自動車教習所	安全運転に関する知識及び運転技能の向上を図る研修の実施	1		
7	株式会社横浜自動車学校	安全運転に関する知識及び運転技能の向上を図る研修の実施	1		
8	株式会社みゆき学園(ナカムラ自動車学校)	安全運転に関する知識及び運転技能の向上を図る研修の実施	1		
9	株式会社前橋自動車教習所(かぶら自動車教習所)	安全運転に関する知識及び運転技能の向上を図る研修の実施	1		
10	神姫バス株式会社	安全運転に関する知識及び運転技能の向上を図る研修の実施	1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					